

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 研二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 財務部長 畑山 幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部係長 岡本 和 大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,831,234	5,016,878	6,411,571
経常利益 (千円)	313,039	48,670	325,232
四半期(当期)純利益 (千円)	181,311	34,812	163,142
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,966	52,092	190,054
純資産額 (千円)	2,289,482	2,283,140	2,251,706
総資産額 (千円)	8,479,974	8,738,155	8,730,766
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.26	2.74	12.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.0	26.1	25.8

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.35	3.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や雇用環境の改善に支えられ緩やかな景気回復が継続しましたが、欧州においては引き続き一部の不安要素から景気の停滞が続き、中国をはじめとする新興諸国においても経済成長に減速傾向がみられるなど、先行きの不透明な状況が続いております。国内経済は、消費税引き上げによる駆け込み需要の反動による影響がみられたものの企業収益や雇用情勢に改善がみられ景気は緩やかな回復基調が継続しました。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、50億1千6百万円と前年同四半期と比べ1億8千5百万円(3.8%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益は7千1百万円と前年同四半期と比べ2億7千6百万円(79.4%)の減益となりました。経常利益は4千8百万円と前年同四半期と比べ2億6千4百万円(84.5%)の減益となりました。四半期純利益は3千4百万円と前年同四半期と比べ1億4千6百万円(80.8%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失に基づいております。

医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中心的な戦略として位置づけている販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア開拓をより重点的に推進しました。常態化した価格競争に伴う価格低下圧力が続く中、新製品を投入する等テコ入れを図りましたが収益両面ともに引き続き厳しい展開が続きました。また、冷却商品につきましてはアイテム数の絞込みにより減収となりました。一方、プローブカバー(感染予防製品)を中心とした医療製品については、市場の認知度も上がり引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、13億6千9百万円と前年同四半期と比べ9千1百万円(6.2%)の減少となりました。

セグメント損益は、生産合理化を継続的に進め原価低減に努めましたが、棚卸資産の評価損及び大型の販促企画関連費用の計上が大きく影響し、3億1千1百万円の損失(前年同四半期は1千万円の利益)となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場、輸出とも引き続き受注は堅調に推移しました。主要な市場として位置付け、開拓深耕を続けている住宅設備関連、自動車関連、家電、OA機器関連の分野で受注の回復傾向が顕著となりました。産業用の分野では国内外の設備投資が徐々に回復をしているものの大幅な受注増には及ばず足踏み状態が継続しました。海外市場では、大手取引先のある欧州の景気低迷の影響もあり受注は伸び悩みましたが前年並みの実績となりました。

この結果、売上高は、31億6千9百万円と前年同四半期と比べ2億2千5百万円(7.6%)の増加となりました。

セグメント利益は、売上高の増加により6億2千6百万円と前年同四半期と比べ7百万円(1.2%)の増益となりました。

SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続きましたが、広告販促活動・イベント等に持ち直しの傾向がみられ、テーマパークでの好調な集客等の要因もあり、業績は回復傾向となりました。また、風船・バルーンに欠かせないヘリウムガスの供給が徐々に安定化し市場環境好転の兆しが見えたものの本格的

な回復には至りませんでした。

この結果、売上高は、3億7千2百万円と前年同四半期と比べ4千2百万円(12.9%)の増加となりました。

セグメント利益は、3百万円(前年同四半期は2千5百万円の損失)となりました。

その他

売上高は、1億5百万円と前年同四半期と比べ9百万円(9.5%)の増加となりました。

セグメント利益は、1千万円(前年同四半期は5百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、87億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ7百万円増加しました。総資産の増減要因のうち主な増加要因は、受取手形及び売掛金の8千3百万円、有形固定資産の1億9千6百万円、および無形固定資産の9千6百万円の増加などであり、主な減少要因は、現金及び預金の1億7百万円、商品及び製品の3億2千9百万円の減少などです。

負債総額は64億5千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ2千4百万円減少しました。負債総額の増減要因のうち主な増加要因は、支払手形及び買掛金の1億円、その他(長期リース債務)の2億4百万円の増加などであり、主な減少要因は、未払法人税等の1億2千1百万円、長期借入金の1億5千万円、退職給付に係る負債の9千3百万円の減少などです。

純資産総額は22億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ3千1百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の1千4百万円の増加などによるものであります。この結果、自己資本比率は26.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億5千4百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	12,861,992	12,861,992		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		12,861,992		643,099		248,362

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,458,000	12,458	
単元未満株式	普通株式 258,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,458	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が675株含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	東京都千代田区神田錦町 3 - 19 - 1	145,000		145,000	1.13
計		145,000		145,000	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている明和監査法人は平成26年7月1日付をもって仰星監査法人と合併し、名称を仰星監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,033	1,682,895
受取手形及び売掛金	1,819,990	1,903,423
電子記録債権	8,945	26,333
商品及び製品	605,713	275,715
仕掛品	526,855	542,426
原材料及び貯蔵品	562,736	582,602
その他	133,898	169,544
貸倒引当金	603	619
流動資産合計	5,447,570	5,182,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	803,746	771,870
土地	1,476,406	1,476,406
その他(純額)	446,530	674,731
有形固定資産合計	2,726,683	2,923,008
無形固定資産	79,609	176,175
投資その他の資産		
その他	472,258	453,629
貸倒引当金	3,939	3,884
投資その他の資産合計	468,319	449,745
固定資産合計	3,274,613	3,548,929
繰延資産	8,583	6,903
資産合計	8,730,766	8,738,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,090,308	1,190,511
短期借入金	2,580,000	2,632,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	122,389	927
賞与引当金	106,692	35,419
その他の引当金	-	11,240
その他	391,177	444,481
流動負債合計	4,510,568	4,534,580
固定負債		
社債	460,000	450,000
長期借入金	800,000	650,000
退職給付に係る負債	340,679	247,115
その他	367,811	573,319
固定負債合計	1,968,491	1,920,434
負債合計	6,479,060	6,455,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,055,090	1,069,576
自己株式	30,300	30,632
株主資本合計	1,916,252	1,930,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,743	39,286
土地再評価差額金	312,412	314,435
為替換算調整勘定	12,972	14,796
退職給付に係る調整累計額	20,673	15,783
その他の包括利益累計額合計	335,454	352,734
純資産合計	2,251,706	2,283,140
負債純資産合計	8,730,766	8,738,155

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,831,234	5,016,878
売上原価	3,581,671	3,968,679
売上総利益	1,249,563	1,048,199
販売費及び一般管理費	901,292	976,574
営業利益	348,270	71,624
営業外収益		
受取利息	461	319
受取配当金	4,388	4,755
受取賃貸料	12,101	7,835
その他	8,060	14,953
営業外収益合計	25,011	27,863
営業外費用		
支払利息	46,948	43,925
賃貸費用	4,784	3,333
その他	8,509	3,559
営業外費用合計	60,242	50,818
経常利益	313,039	48,670
特別利益		
固定資産売却益	-	70
特別利益合計	-	70
特別損失		
固定資産除却損	7,161	814
固定資産売却損	-	24
特別損失合計	7,161	838
税金等調整前四半期純利益	305,877	47,901
法人税、住民税及び事業税	70,523	26,386
法人税等調整額	54,042	13,296
法人税等合計	124,565	13,089
少数株主損益調整前四半期純利益	181,311	34,812
四半期純利益	181,311	34,812

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	181,311	34,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,221	8,542
為替換算調整勘定	7,434	1,824
退職給付に係る調整額	-	4,890
土地再評価差額金	-	2,023
その他の包括利益合計	14,655	17,280
四半期包括利益	195,966	52,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,966	52,092
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を「割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数による方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が69,665千円減少し、利益剰余金が45,282千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、以下の通り取締役会において固定資産の譲渡を決議し、不動産売買契約を締結いたしました。当該譲渡資産の売却益につきましては、当連結会計年度の特別利益に計上する予定です。

譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、下記の固定資産について譲渡することといたしました。

譲渡資産の内容及び譲渡の日程

(単位：千円)

(1) 資産の内容	土地・建物	土地・建物	土地・建物
(2) 所在地	福岡市博多区美野島	東京都足立区千住旭町	大阪市淀川区木川東
(3) 譲渡価格	75,000	73,000	123,189
(4) 帳簿価額	68,174	60,168	89,912
(5) 譲渡益	6,825	10,581	34,388
(6) 取締役会決議日	平成26年8月20日	平成26年9月29日	平成26年9月30日
(7) 契約締結日	平成26年9月5日	平成26年9月29日	平成26年9月30日
(8) 物件引渡期日	平成27年1月28日	平成27年1月16日	平成27年1月30日

(注)譲渡益については、保証金、仲介手数料等を調整しております。

なお、譲渡先は全て異なりますが、いずれの譲渡先も当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者に該当いたしません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社及び国内連結子会社が加入している「東部ゴム厚生年金基金」(総合型)は、平成26年2月19日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多く、合理的に金額を算定することができません。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		57,764 千円
支払手形		241,653 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	138,053千円	178,568千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	63,600	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	63,585	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,460,396	2,944,665	329,743	4,734,805	96,429	4,831,234		4,831,234
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	1,460,396	2,944,665	329,743	4,734,805	96,429	4,831,234		4,831,234
セグメント利益 又は損失()	10,740	618,859	25,098	604,500	5,132	599,368	251,097	348,270

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 251,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,369,175	3,169,905	372,253	4,911,335	105,543	5,016,878		5,016,878
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	1,369,175	3,169,905	372,253	4,911,335	105,543	5,016,878		5,016,878
セグメント利益 又は損失()	311,085	626,590	3,866	319,371	10,636	330,007	258,382	71,624

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 258,382千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円26銭	2円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	181,311	34,812
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	181,311	34,812
普通株式の期中平均株式数(株)	12,718,385	12,716,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 西 川 一 男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。